

国際協力事業団年報

1990

〔資料編〕



国際協力事業団
Japan International Cooperation Agency

JICA LIBRARY



1087653[0]

21962

国際協力事業団年報

1990

資料編

国際協力事業団



目 次

国際協力事業団年報資料編の見方

■第4部 国別事業概要

〈アジア地域〉

バングラデシュ	2
ブータン	8
ブルネイ	11
カンボディア	14
中国	15
インド	34
インドネシア	39
韓国	66
ラオス	72
マレーシア	75
モルディヴ	88
モンゴル	90
ミャンマー	92
ネパール	95
パキスタン	102
フィリピン	109
シンガポール	128
スリ・ランカ	132
タイ	140
ヴェトナム	159
香港	160
台湾	162

〈中近東地域〉

アルジェリア	163
バハレーン	166
エジプト	167
イラン	177
イラク	179
ジョルダン	181
クウェイト	184
レバノン	185

モロッコ	186
オマーン	190
カタール	193
サウディ・アラビア	194
南イエメン	197
スーダン	199
シリア	202
チュニジア	204
トルコ	206
アラブ首長国連邦	212
イエメン	214
〈アフリカ地域〉	
アンゴラ	217
ベナン	218
ボツワナ	220
ブルキナ・ファソ	221
ブルンディ	223
カメルーン	225
カーボ・ヴェルデ	227
中央アフリカ	229
チャード	231
コモロ	232
コンゴ	234
ジブティ	236
赤道ギニア	238
エチオピア	239
ガボン	242
ガンビア	243
ガーナ	245
ギニア	249
ギニア・ビサオ	252
象牙海岸	254
ケニア	256
レソト	266
リベリア	267
マダガスカル	270
マラウイ	273
マリ	276
モーリタニア	279
モーリシャス	281

モザンビーク	283
ニジェール	285
ナイジェリア	289
ルワンダ	294
サントメ・プリンシペ	296
セネガル	297
セイシェル	301
シエラ・レオーネ	303
ソマリア	305
スワジランド	307
タンザニア	309
トーゴ	315
ウガンダ	317
ザイール	319
ザンビア	322
ジンバブエ	327
〈中南米地域〉	
アルゼンティン	330
バハマ	336
バルバドス	337
ベリーズ	338
ボリヴィア	340
ブラジル	346
チリ	354
コロンビア	360
コスタ・リカ	364
キューバ	366
ドミニカ	367
ドミニカ共和国	368
エクアドル	373
エル・サルヴァドル	376
グレナダ	379
グアテマラ	380
ガイアナ	382
ハイティ	383
ホンデュラス	385
ジャマイカ	389
メキシコ	390
ニカラグア	395
パナマ	396

パラグアイ	398
ペルー	405
セント・クリストファー・ネイヴィース	414
セント・ルシア	415
セント・ヴィンセント	417
スリナム	418
トリニダッド・トバゴ	420
ウルグアイ	422
ヴェネズエラ	426
プエルト・リコ	428
〈オセアニア地域〉	
オーストラリア	429
フィジー	431
キリバス	434
マーシャル	437
ミクロネシア	439
ナウル	442
パプア・ニューギニア	443
ソロモン	447
トンガ	449
トゥヴァル	451
ヴァヌアツ	452
西サモア	454
クック諸島	456
ニウエ	457
パラオ	458
〈ヨーロッパ地域〉	
サイプラス	460
デンマーク	461
フランス	462
西ドイツ	464
ギリシャ	465
ハンガリー	467
イタリア	468
マルタ	469
ポーランド	470
ポルトガル	471
スウェーデン	472
スイス	473
英国	474

ユーゴスラヴィア	475
ソヴィエト連邦	477
カナダ	478
米国	479

■第5部 事業実績・事業統計

第1 集団研修	483
第2 第三国研修	520
第3 フォローアップチーム一覧表	528
第4 青年招へい事業 国別年度別受入実績	531
第5 無償資金協力の受注企業	532
第6 DAC(暦年)ベース技術協力及び無償資金協力実績	540
第7 形態別・事業別・年度別総括実績	542
第8 年度別・形態別実績総括表	545
第9 年度別・形態別人数実績	544
第10 地域別・形態別実績(人数・経費)	545
第11 経費実績の事業別構成比	546
第12 経費実績の地域別構成比	552
第13 経費実績の分野別構成比	553
第14 形態別実績における被援助国(上位20カ国)	554
第15 地域別・形態別・分野別実績(人数)	566
第16 プロジェクト方式技術協力1989年度事業別・地域別実績	571
第17 地域別・国別・分野別経費実績(1989年度)	572

国際協力事業団年報資料編の見方

1. 集計の基準

(1)この年報に収録された実績等の集計は、国際協力事業団統計集計要領に拠っている。

(2)集計対象期間は1952年4月1日から1990年3月31日までである。

(3)年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）である。

(4)国名表記は、国際協力事業団表記法に基づく。

(5)分野分類は、統計集計要領の中分類（20分類）を用いた。

(6)地域は、以下の6つに区分した。

アジア地域

中近東地域

アフリカ地域

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に区分した。

(7)事業は、以下のように区分した。

技術協力事業

技術研修員受入事業

青年招へい事業

技術協力専門家派遣事業

技術協力機材供与事業

プロジェクト方式技術協力事業

開発調査事業

無償資金協力事業

青年海外協力隊事業

開発協力事業

海外移住事業

災害援助等協力事業

技術協力専門家養成確保事業

技術協力専門家等福利厚生事業

(8)形態は、以下の7つに分類した。

研修員受入

専門家派遣

調査団派遣

青年海外協力隊派遣

機材供与
移住者送出
プロジェクト方式技術協力

- (9)累計の人数実績は、当該年度予算によってその年度に新しく来日した研修員（新規研修員）、新しく任地に出発した専門家（新規専門家）、調査団員（新規調査団員）、協力隊員（新規協力隊員）新しく渡航した移住者の人数のみを集計したものである。従って、年度を越えて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務した者は、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (10)1989年度的人数実績は、新規の受入・派遣実績のみならず継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし、新規分と継続分の合計数をもって集計している。
- (11)複数国にわたって実施された調査等の経費については、1954年度から1973年度までは国別区分不能として集計したが、1974年度からの実績については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ、集計した。
- (12)1952年度から1979年度までは、国際機関方式による研修員受入経費実績はすべて国別に展開し分類集計したが、1980年度よりこれを国際機関別に分類集計し、二国間方式による実績分とは別に集計した。
- (13)1987年度に米領太平洋諸島及びヤップ島における累計実績の見直しを行った結果、同年度集計分より、以下のとおり実績値の修正を行うこととした。
- ①1981年度以前の米領太平洋諸島の実績は、人数・経費とも、マリアナ諸島、ミクロネシア、マーシャル諸島の当該項目に含める。
- ②ヤップ島の実績は、1964年度にさかのぼり、すべてミクロネシアに含める。

2. 案件別事業概要について

- (1)案件別事業概要は、JICAの事業について、①国ごとに分け、②分野ごとに分け、③事業ごとに分けて、集計・記述したものである。
- (2)地域のなかの国の順番は、英語名のアルファベット順である。独立国以外は、地域の最後にまとめている。
- (3)ある国についての記述は、大きく「形態別実績」と「分野別事業概要」に分かれている。
- (4)「形態別実績」は、以下の5つから成る。

研修員受入
専門家派遣
調査団派遣
協力隊派遣
移住者送出

- (5)「分野別事業概要」は統計集計要領に基づく大分類（10分類）によって分けた。それぞれの分野は、事業別に記述してある。ここで扱う事業は、機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発調査事業、無償資金協力事業、開発協力事業の5つである。
- (6)二国間方式による実績のみを集計の対象としており、国際機関方式による実績は集計の対象か

らはずしてある。

(7)開発調査事業を見るとき注意

契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

(8)無償資金協力事業を見るとき注意

ア．契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

イ．(実)は実施促進、(現・確)は現地確認調査、(事)は事前調査、(本)は本格調査、(契)は契約促進、(報)は報告書説明、(状)は状況調査、(資)は資機材等調査、(F/U)はフォローアップを表す。

3. 事業統計について

- (1)同一地域内の複数国にまたがって派遣された専門家、調査団等の派遣人数実績は、すべて当該地域内の区分不能として、また複数地域にまたがるものは区分不能（世界）とした。
- (2)開発調査費のプロジェクト研究委託費、青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費等の経費については、個別区分不能経費として一括計上した。
- (3)国際機関方式による受入及び派遣の人数実績は、二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

4. 略号について

E/N……交換公文（Exchange of Notes）の略。広義の条約の一種で、2つ以上の国家・国際機関との間の明示的合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力では、これに基づいて資金が供与される。

R/D……討議議事録（Record of Discussions）の略。JICAが個々のプロジェクト方式技術協力を始めるにあたって、相手国の協力先機関と協力の内容について合意した事項をまとめ、双方が署名した文書。

第4部

国別事業概要

■ バングラデシュ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	127	3	7		14	10	7	29	2	4	10	9	3	1	23								
	継続	20							12	1	3					4								
	計	147	3	7		14	10	7	41	2	5	13	9	3	5	27								322,601
専門家派遣	新規	25	1						16			1				7								
	継続	1							1															
	計	26	1						17			1				7								
	新規	3							1							2								
	継続	12							7							3								
	計	15							8							5								
調査団派遣	新規	28	1						17			1				9								
	継続	13							8							3								
	計	41	1						25			1				12								288,542
協力隊派遣	新規	149	15		15	52	3	2	33				4			7								
	継続	11					11																	
	計	160	15		15	52	14	2	33				4			7								647,262
協力隊派遣	新規	42		2			2		5	5	1	7		1		4								
	継続	66		5		1	3		14	2	2	10		1		5								
	計	108		7		1	5		19	7	3	17		2		9								298,675

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チッタゴン造船所整備計画	バングラデシュ最大のチッタゴン造船所において、その施設及び機械等の一層の有効活用を図るための新造船施設計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、1989年度は、88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	重工業公社	(株)海外造船協力センター 三井造船(株)
チッタゴン国際空港開発計画	バングラデシュの第2の都市であるチッタゴンの空港の需要増、老朽化、国際空港化に対応するためのマスタープランの策定及び第1期整備計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、1989年度は、88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案作成後、最終報告書を提出して、調査を終了した。	民間航空・観光省 (MCAT)	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
ダッカ港コンテナターミナル整備計画	首都ダッカを後背地に擁する内陸水運の重要拠点であるダッカ港地区について、内陸水運用のコンテナターミナル建設に係るマスタープランの作成及び短期計画についてのフィージビリティ調査を行うものであり、1989年度は、事前調査から進捗状況報告書の提出までを行った。	内陸水運庁	(株)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア調査)	1987年度に終了した「ダッカ市雨水排水施設整備計画調査」の結果に基づく優先地域 (約30 km ²) を対象に、アフターケア調査として緊急プロジェクトのフィージビリティ調査を実施するものである。 89年度は実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始し、最終報告書を提出した。	DWASA	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
下水道網整備計画	ダッカ上下水道公社	日本上下水道設計	88	16.30	88.10.11		89.9 (契)
			89	18.21	89.7.30		

下水管渠の老朽化、容量不足のための汚水漏れ、ポンプ場の老朽化等による河川の汚染を改善するための下水道網の整備に必要な資金の供与。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
モデル農村開発計画	コミラ県のうちホムナ郡とダウディカンディ郡の約5万2000haを対象として、道路、橋、暗渠、市場、灌漑・排水・洪水防御をコンポーネントとした開発計画マスタープランを策定するものであり、1989年度は本格調査を実施し、89年9月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年11月に最終報告書に取りまとめた。	地方自治体開発省	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)
クリグラム北部灌漑排水計画	バングラデシュ北部に位置するクリグラム県の北部地区約4万2000haを対象として、灌漑・排水施設、河川堤防、道路等の整備及び農業支援対策を講じることにより、地域農業生産の増大、農民所得の向上、雇用の増加等を図ることを目的としたフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は現地調査を終了し、プログレスレポートIIを作成した。	水資源開発庁	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株)
モデル農村開発計画II	コミラ県のうち、バンチャランプール約2万1595ha、ナビナガール約3万7439ha、カチュア約2万3582ha、デビッドウォール約2万3834haの4郡を対象として、道路、橋、灌漑・排水等の社会・農業基盤の整備及び農村行政の改善、協同組合の導入、農業普及技術の改善、農民参加事業の導入等を含む開発計画マスタープランを策定するものであり、1989年12月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。	農村開発協同組合省	日本工営(株) 太陽コンサルタンツ(株)



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ナラヤングンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画	灌漑・水資源開発・治水省 水資源開発公社	日本技術開発	89	5.70	89.8.24		89.9 (契)

わが国の無償資金協力で1984年3月デモンストレーション・ユニットとして完成したナラヤングンジ・ナルシンジ末端灌漑施設に隣接した地域に18kmの輪中堤を構築して2230haの農地の灌漑を行うとともに、ゴラカンドイル村地域の堤防建設を行うために必要な資金の供与。

食糧増産援助	農業開発公社	日本国際協力システム	89	4.00	89.12.20	(資)	90.1 (契)
--------	--------	------------	----	------	----------	-----	----------

恒常的な食糧不足に対応するため乾季灌漑施設の拡充及び農作物栽培時期、収穫後の動物害虫による損失を軽減する資機材を調達するために必要な資金の供与。

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
自動車整備用機材	一式	23,072	道路輸送公社	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
農業大学院拡充計画	農業省	OAC 設計				90.3 (本)	

ダッカ市北方サルナにある農業大学院 (IPSA) における実験室、図書館等の施設建設に必要な資金の供与計画。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (機行機材除く)
リウマチ熱・リウマチ性 心疾患抑制パイロット (当初 R/D 協力期間) 88.11.1～92.10.31	87	事前調査 実施協議	88年度までの 累 計	17	3	39,327
	88			新規	8	6
			89年度	継続	3	0

<要請の背景>

リウマチ熱は連鎖球菌の上気道感染による非化膿性合併症であり、発熱、発汗、ひん脈等の症状を呈し、またこれらによる炎症性病巣が心臓等に生じたものがリウマチ性心疾患である。これらの疾病は、先進国においては保健衛生関係の社会基盤の整備、衛生教育の向上とともに減少してきているが、開発途上国では依然猛威をふるうことがあり、バングラデシュにあっては都市及び農村地域における貧困層の子供が主として罹患している。

バングラデシュに対する技術協力として、1979年2月から86年2月まで「循環器病対策プロジェクト」を実施したが、同国政府はこの協力を評価しており、その成果を踏まえて、農村地域及び都市部に対する保健医療行政を進める方策のひとつとして本件技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

- 1) リウマチ熱及びリウマチ性心疾患に関する早期診断技術の確立
- 2) 同疾病に関する疫学調査技術の導入
- 3) 既往患者に対する有効的な治療の実施
- 4) PHC 制度を通じての当該疾病に関する将来的な予防体制作りに係る計画策定
- 5) その他関連する周辺医療技術及び検査技術のレベルアップ

<現状・目標達成>

現在長期専門家を4名派遣している。また、1990年3月から臨床検査の長期専門家を派遣。

なお、本件プロジェクトのためのラボラトリーをプロジェクト基盤整備費にて循環器病研究所脇に建設した(1989年12月末完成)。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	保健人口計画 省	日本国際協力 システム	85	8.32	60.2.28		(F/U)

人口増加が著しい首都ダッカ周辺地区にある県レベル病院及び郡保健所に対して不足している各種基礎医療機材を調達するために必要な資金の供与。

■ ブータン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
形態	新規	13	1				2	4				2				1			2					
	継続	4					2	2																
	計	17	1				4	6			2					1			2		41,265			
	新規	2																						
	短期																							
	継続																							
	計	2																						
	新規																							
	長期	1						1																
	継続	1						1																
	計	2																						
	新規																							
合計	1						1																	
継続	1																							
計	3																							
新規																								
調査団派遣	20						4	14																
継続	4							4																
計	24						4	18																
新規	8		1				1	1																
協力隊派遣	5		1				2	1																
継続																								
計	13		2				3	1																
協力隊派遣																								
継続																								
計																								

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部地下水開発計画	ブータン南部ゲレフ地区の地下水を中心とする水資源開発計画を策定するものである。1989年度は88年度に実施した事前調査（予備）の結果を踏まえ、事前調査（S/W協議）を実施し、実施細則を締結した。	農業省農業局	

ア
ジ
ア

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
小規模水力発電機敷設計画	通産電力省電力局	EPDCインターナショナル	89	8.74	89.6.21		

ダンプ、ダガナの2地区において発電設備及び送配電網からなる水力発電施設を建設するために必要な資金の供与。

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
パロ谷農業総合開発計画（フェーズII）	農業省農業局	北海道開発コンサルタント	89	6.25	90.4.18	89.11(本) 90.3(報)	

ブータンにおける農業先進地域であるパロ谷の一層の近代化を図るため、重機械等を使用して道路建設、灌漑工事、土地改良事業等を行うのに必要な資金の供与計画。

農業開発計画（I, II期）	農業省農業局	日本工営	86	6.66	87.2.25		89.5(状)
			87	2.13	87.11.10		

優良種苗の生産・選定・貯蔵・配布・作物の栽培強化・選別・洗浄・包装等、種苗から収穫までの一貫した営農支援を目的とした施設の建設と機材の調達に必要な資金の供与。

ブータン

食糧増産援助	農業省農業局 農業機械化センター	日本国際協力システム	89	2.50	90.3.26	(資)	
--------	---------------------	------------	----	------	---------	-----	--

ブータンの農業は、農地が狭く、労働力も不足している。このため小型農業機械等を導入し農業生産性を向上させるのに必要な資金の供与計画。

食糧増産援助	農業省		88	2.50	88.12.16		89.5(契)
--------	-----	--	----	------	----------	--	---------

米作のための灌漑設備建設用機械及び農業機械の調達に必要な資金の供与。

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
林業研究 (当初 R/D 協力期間) 85.10.1 ~ 90.9.30	83	事前調査	88年度までの 累 計	20	8	146,606
	84	実施協議				
	85	計画打合せ	89年度	新規	7	2
	86	巡回指導				
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
89	巡回指導	継続	4	0	32,715	

<要請の背景>

ブルネイ政府は森林資源を有効に活用するために、林業の基礎研究、技術開発及び研究要員の養成を図ることを目的とした林業研究所を設立した。しかし林業研究に関し経験がないところから同林業研究所の運営及び研究実施について技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

5カ年間で準備期間（2年）と本格協力期間（3年）とに分けて、次の内容を目的とするプロジェクト協力を行う。①造林、木材利用及び森林管理に関する長期国家林業計画の立案、②適切な林業研究組織の確立、③林業研究者及び技術者の養成。

<現状・目標達成>

R/Dに基づき、2カ年の準備期間を経て、1987年10月からはTIPによって整理された森林生態、造林、森林経営の3部門7課題について研究が進められ、現在までに38編のレポートが取りまとめられている。1989年度の巡回指導により、各研究課題の進捗状況を確認し、長期研究計画の策定についても進展が図られた。

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円) (拂行機材除く)
コンクリート構造物腐食研究 (当初 R/D 協力期間) 87. 10. 1 ~ 90. 9. 30	85	予備調査	88年度までの 累 計	9	5	92,266
	87	事前調査				
	88	実施協議	89年度	13	3	12,580
	89	計画打合せ 巡回指導				
			新規			
			継続	2	0	

ア
ジ
ア

<要請の背景>

1983年5月のアセアン諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がアセアン諸国の科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、1983年11月~12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。

これをうけて、アセアン科学技術委員会(COST)は、1984年3月にフィリピンで、1985年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー・マイクロエレクトロニクス・マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。

これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、アセアン側より、プロジェクト方式技術協力によるわが方の協力を要請したため、1985年8月以降アセアン各国へ一連の調査団を派遣し、1987年11月までにアセアン各国とR/D署名を完了した。

<目的・内容>

アセアンのうちブルネイがホスト国として実施する研究テーマであるコンクリート構造物腐食に関し、腐食モニタリング技術開発、腐食促進試験、建築構造物の腐食防食、金属パイプ等の防食研究等を実施する。本プロジェクトの特徴として、ブルネイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、コンクリート構造物腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

<現状・目標達成>

全体計画のなかでは進捗状況に若干の遅れはあるものの、今後の実施計画の変更等により、当初協力期間内での目標達成が見込まれている。

カンボディア

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		新	続	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
	研修員受入	9		2	2			2										1		2			24,750
	短期																						
	長期																						
	合計																						
	調査団派遣																						
	協力隊派遣																						